

静岡市景況調査

2021年5月調査

2021年6月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目 次

	頁
1. 調査の概要	1
2. 調査結果	2
(1) 景況判断	3
(2) 経営環境等の見通し.....	7
(3) 経営上の問題点.....	8
(4) 2021年3月(1カ月間)の売上高(前年同月比)	9
(5) 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、現在及び今後必要な支援策.....	10
3. 資料	11
(1) 集計結果	11
(2) 記述回答	16

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：2021 年 5 月

調査方法：郵送およびWebによるアンケート調査

回答企業数：449 先（回答率：44.9%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	449	100.0	44.9
製造業	290	29.0	138	30.7	47.6
非製造業	710	71.0	311	69.3	43.8
建設業	141	14.1	71	15.8	50.4
情報通信業	67	6.7	21	4.7	31.3
卸売業	} 278	} 27.8	71	15.8	} 38.5
小売業			36	8.0	
運輸業	51	5.1	27	6.0	52.9
サービス業その他	173	17.3	85	18.9	49.1

回答企業・事業所の従業員別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	55	11	44	12.2	8.0	14.1
11～30人	139	50	89	31.0	36.2	28.6
31～50人	62	22	40	13.8	15.9	12.9
51～100人	74	25	49	16.5	18.1	15.8
101～300人	62	14	48	13.8	10.1	15.4
301人以上	57	16	41	12.7	11.6	13.2
合計	449	138	311	100.0	100.0	100.0

2.調査結果

景 気 概 況

静岡市内企業・事業所の現在（2021年4～6月）の景況判断をみると、B.S.I.は $\Delta 19$ と、前回調査（2021年1～3月 同： $\Delta 30$ ）に比べ悪化幅は縮小したが、足もとでは「下降」判断が続いている。

業種別にみると、製造業（ $\Delta 9$ ）、非製造業（ $\Delta 23$ ）ともに悪化幅は縮小したが、引き続き「下降」判断となった。

来期（2021年7～9月）については、B.S.I.は $\Delta 10$ 、来々期（2021年10～12月）は $+2$ と新型コロナウイルス感染症拡大による下振れリスクはあるものの、持ち直しから改善に向う見通し。

【調査結果の概要】

①景況判断

○現在（2021年4～6月）の景況

B. S. I. は $\Delta 19$ と、前回調査（2021年1～3月 B. S. I. : $\Delta 30$ ）に比べ悪化幅は縮小したが、足もとでは「下降」判断が続いている。業種別にみると、製造業（同： $\Delta 28 \rightarrow \Delta 9$ ）、非製造業（同： $\Delta 31 \rightarrow \Delta 23$ ）と、製造業を中心に悪化幅は縮小した。

○来期（2021年7～9月）の見通し

B. S. I. は $\Delta 10$ と、現在の景況（同： $\Delta 19$ ）から、やや改善する見通し。業種別にみると、製造業（同： $\Delta 9 \rightarrow \Delta 13$ ）、非製造業（同： $\Delta 23 \rightarrow \Delta 8$ ）と両業種ともに「下降」判断が継続する見通し。

○来々期（2021年10～12月）の見通し

B. S. I. は $+2$ と、来期の景況（同： $\Delta 10$ ）から改善し、「上昇」判断に転じる見通し。業種別では、製造業（同： $\Delta 13 \rightarrow +9$ ）は「上昇」判断に転じるが、非製造業（同： $\Delta 8 \rightarrow \Delta 1$ ）は「下降」判断が継続する見通し。

②経営環境等の見通し

前回調査（2021年1～3月）と同様、「売上高」（同： $\Delta 16$ ）、「経常利益」（同： $\Delta 24$ ）ともに“減少”とみる企業が多い。

③経営上の問題点

「売上（受注）不振」（55.9%）、「原材料（仕入）価格の上昇」（31.9%）、「労働力不足」（31.2%）を問題とする企業が多い。

④2021年3月（1カ月間）の売上高について

約半数の企業で売上高が減少したと回答し、減少幅は「 $\blacktriangle 20\% \sim \blacktriangle 10\%$ 減少」（10.6%）、「 $\blacktriangle 10\% \sim \blacktriangle 5\%$ 減少」（10.6%）、「 $\blacktriangle 5\%$ 未満減少」（10.6%）が多い。

⑤新型コロナウイルス感染症拡大による必要な支援策について

「税金や家賃等の固定費に関する支援」（34.1%）、「支援金・給付金等の現金給付による支援」（31.6%）と資金繰りに関する支援を求める声が目立つ。

(1) 景況判断

①自社の景況

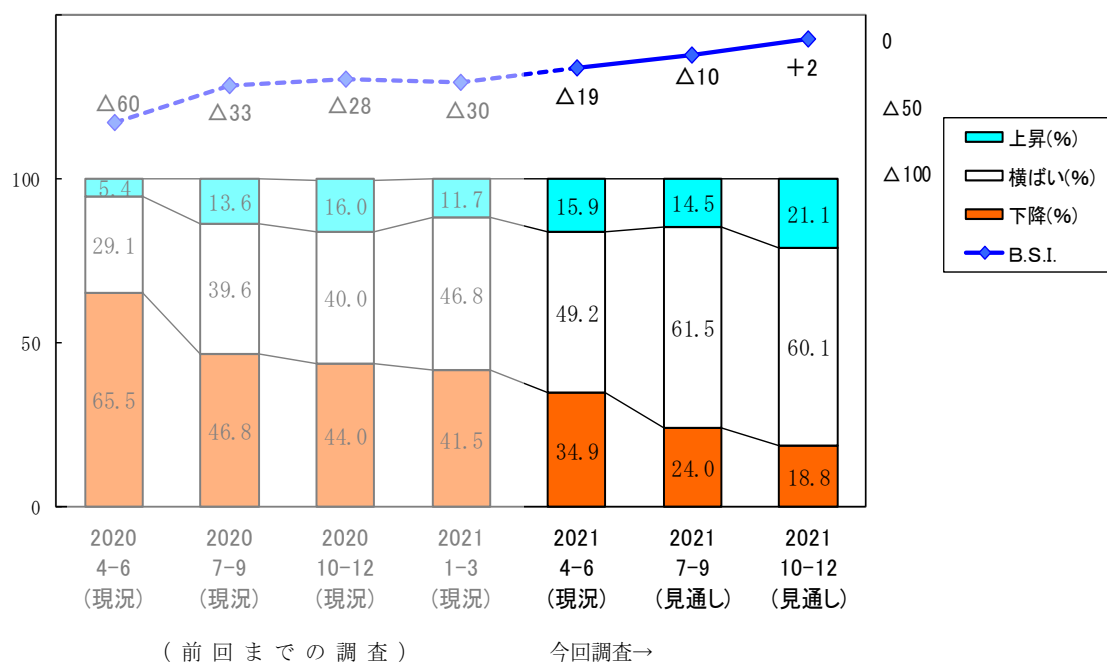
足もとでは「下降」判断が続くが、先行きは改善傾向

現在（2021年4～6月）における自社の景況は、「上昇」15.9%、「横ばい」49.2%、「下降」34.9%となり、B.S.I.は△19と、前回調査（2021年1～3月 B.S.I.：△30）と比べて悪化幅は縮小したが、10期連続の「下降」判断となった。

静岡市内企業・事業所の景況感は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として「下降」判断が続く厳しい状態にある。ただし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、過去最低水準となった2020年4～6月期調査（B.S.I. △60）からの推移をみると、経済活動の再開に伴い底を脱し、着実に持ち直しつつある。

来期（2021年7～9月）の自社の景況については、「上昇」14.5%、「横ばい」61.5%、「下降」24.0%で、B.S.I.は△10と「下降」判断が続く。来々期（2021年10～12月）は、「上昇」21.1%、「横ばい」60.1%、「下降」18.8%で、B.S.I.は+2と、新型コロナワクチン接種の拡大などによる景気回復への期待感から改善傾向がみられるが、来期、来々期ともに「横ばい」判断が6割を超え、先行きに対する不透明感は拭えない。

自社の景況判断

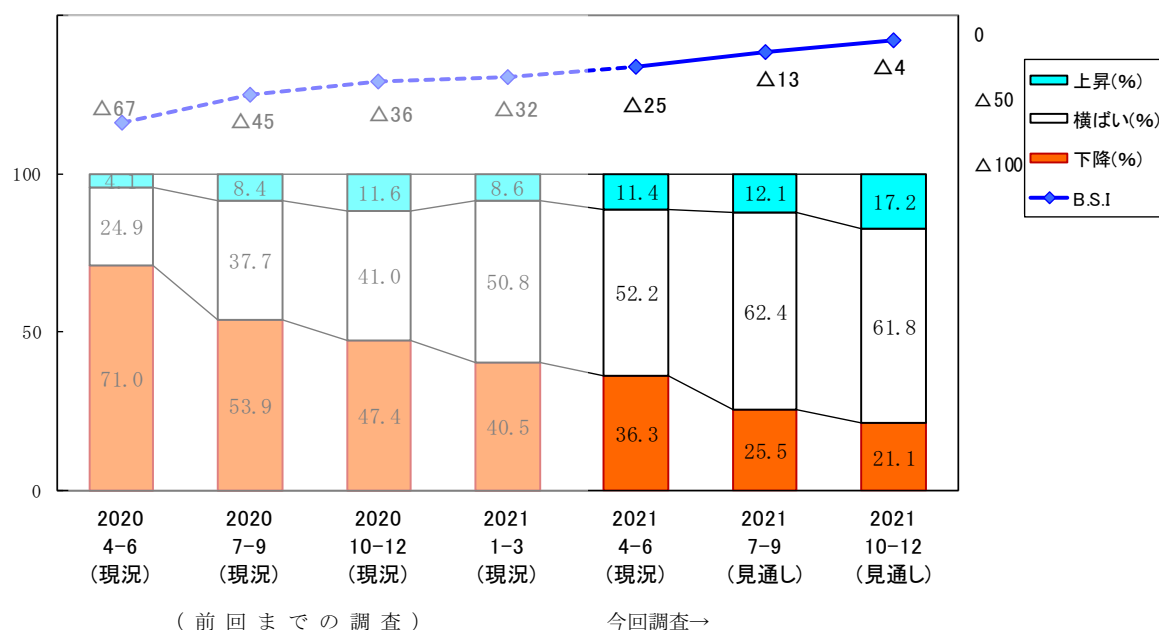


参考＜業界の景況＞

現在（2021年4～6月）の自社が属する業界の景況については、「上昇」11.4%、「横ばい」52.2%、「下降」36.3%となり、B.S.I.は△25と、前回調査（2021年1～3月 B.S.I.：△32）に比べマイナス幅は縮小したが、業界全体として、「下降」判断となった。

来期（2021年7～9月）の業界景況については、「上昇」12.1%、「横ばい」62.4%、「下降」25.5%で、B.S.I.は△13と「下降」判断が続き、来々期（2021年10～12月）は、「上昇」17.2%、「横ばい」61.8%、「下降」21.1%で、B.S.I.は△4と、「下降」判断が継続するも、緩やかに持ち直しの傾向がみられる。

自社が属する業界の景況判断



②自社の景況（業種別）

製造業、非製造業ともにマイナス幅は縮小、先行きは業種によりバラつきも

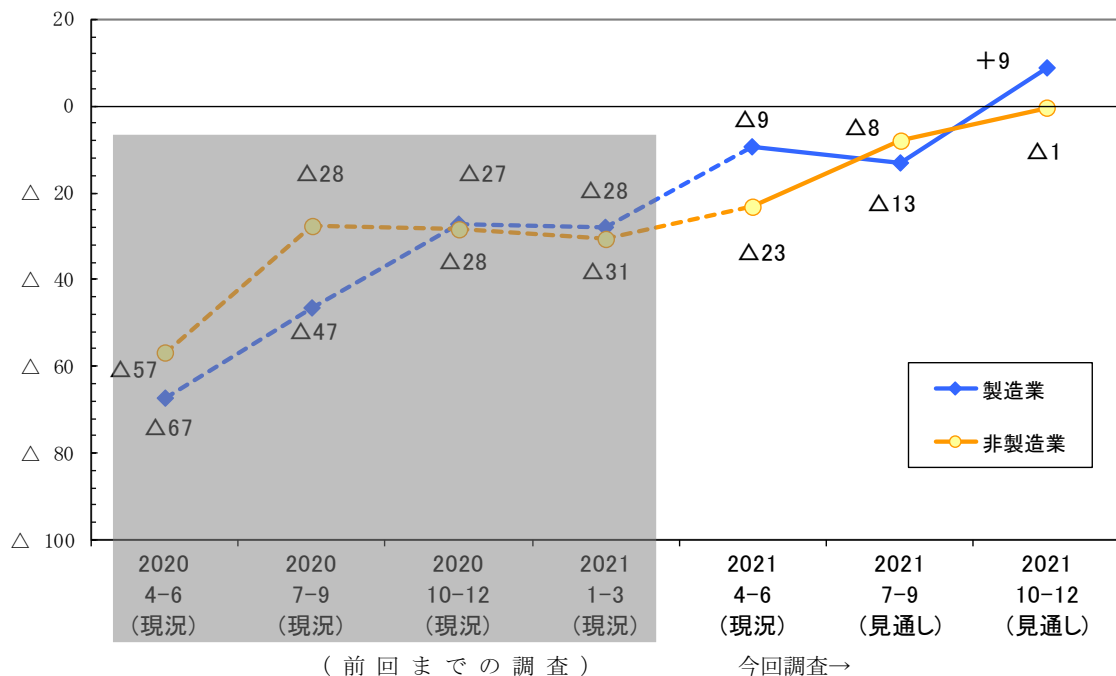
現在（2021年4～6月）の景況判断を業種別にみると、製造業のB.S.I.は $\Delta 9$ 、非製造業が $\Delta 23$ と、前回調査（2021年1～3月 製造業B.S.I.： $\Delta 28$ 、非製造業 同 $\Delta 31$ ）と比較して、製造業、非製造業ともにマイナス幅は縮小したが、引き続き「下降」判断となった。

製造業の個別業種では、「食料品」、「鉄鋼・非鉄金属」、「輸送用機械器具」を除く、すべての業種でB.S.I.がマイナスとなった。なかでも、「化学・ゴム製品」（ $\Delta 43$ ）、「木材・木製品」（ $\Delta 40$ ）でマイナス幅が大きく、依然厳しい状況が続いている。

非製造業では「運輸業」を除く、すべての業種でマイナスとなった。なかでも、「サービス業その他」（ $\Delta 37$ ）、「小売業」（ $\Delta 36$ ）でマイナス幅が大きかった。

来期（2021年7～9月）の見通しは、製造業（B.S.I.： $\Delta 9 \rightarrow \Delta 13$ ）、非製造業（同： $\Delta 23 \rightarrow \Delta 8$ ）と、両業種とも「下降」判断となり、製造業ではマイナス幅が若干拡大、非製造業ではマイナス幅が縮小するなど、業種によってバラつきがみられる。来々期（2021年10～12月）については、製造業（同： $\Delta 13 \rightarrow +9$ ）は「上昇」判断に転じるが、非製造業（同： $\Delta 8 \rightarrow \Delta 1$ ）は「下降」判断が継続する見通し。

自社の景況判断（業種別B.S.I.）



③自社の景況（従業員規模別）

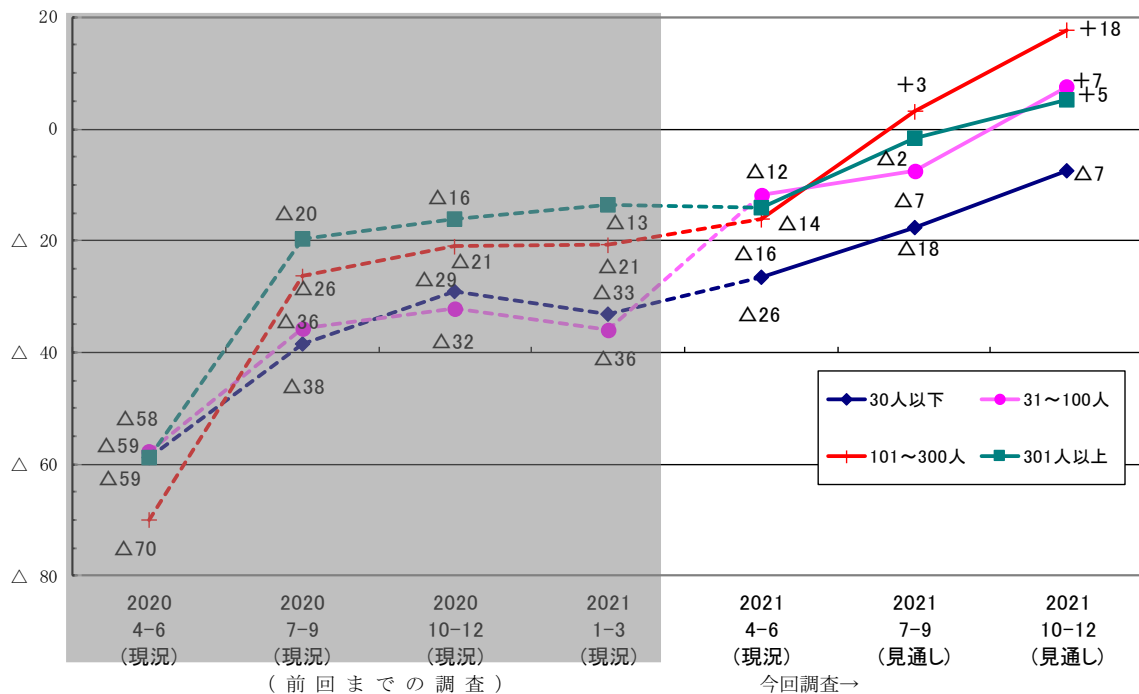
全ての規模の企業で「下降」判断が続くが、中小事業者中心に持ち直し

現在（2021年4～6月）の景況判断を従業員規模別にみると、全ての規模で「下降」判断となった。前回調査（2021年1～3月）と比較すると、「301人以上」（同： $\Delta 13 \rightarrow \Delta 14$ 、 $-1p$ ）ではほぼ横ばいだったが、「31人～100人」（B.S.I.： $\Delta 36 \rightarrow \Delta 12$ 、 $+24p$ ）、「30人以下」（同： $\Delta 33 \rightarrow \Delta 26$ 、 $+7p$ ）、「101人～300人」（同： $\Delta 21 \rightarrow \Delta 16$ 、 $+5p$ ）と中小事業者を中心に持ち直しの動きがみられる。

来期（2021年7～9月）は、「101～300人」（B.S.I.： $\Delta 16 \rightarrow +3$ ）と「上昇」判断となる他は、引き続きすべての規模の企業で「下降」判断が続く見通し（「30人以下」同： $\Delta 26 \rightarrow \Delta 18$ 、「31～100人」同： $\Delta 12 \rightarrow \Delta 7$ 、「301人以上」同： $\Delta 14 \rightarrow \Delta 2$ ）。

来々期（2021年10～12月）については、「30人以下」（B.S.I.： $\Delta 18 \rightarrow \Delta 7$ ）で「下降」判断となる他は、すべての規模の企業で「上昇」判断に転じる見通し（「31～100人」B.S.I.： $\Delta 7 \rightarrow +7$ 、「101～300人」同： $+3 \rightarrow +18$ 、「301人以上」同： $\Delta 2 \rightarrow +5$ ）。

自社の景況判断（従業員規模別B.S.I.）



(2) 経営環境等の見通し

売上高、経常利益ともに減少、仕入（原材料）価格の上昇も懸念材料

現在（2021年4～6月）の経営環境等の見通しは、前回調査（2021年1～3月）と比較して、「売上高」（B. S. I. : $\Delta 30 \rightarrow \Delta 16$ ）、「経常利益」（同 : $\Delta 28 \rightarrow \Delta 24$ ）ともに“減少”とみる企業が多く、引き続き厳しい経営環境が続く。

業種別にみると、製造業「売上高」（B. S. I. : $\Delta 28 \rightarrow \Delta 4$ ）、「経常利益」（同 : $\Delta 30 \rightarrow \Delta 19$ ）、非製造業「売上高」（同 : $\Delta 31 \rightarrow \Delta 21$ ）、「経常利益」（同 : $\Delta 28 \rightarrow \Delta 26$ ）と、両業種ともに“減少”とみる企業が多く、非製造業を中心に厳しい経営環境が続く見通し。そうした中で「金融機関借入」は、製造業（同 : $\Delta 3 \rightarrow \Delta 9$ ）、非製造業（同 : $+1 \rightarrow \Delta 12$ ）ともに資金需要に一服感がみられる一方、「仕入（原材料）価格」は、製造業（同 : $+11 \rightarrow +44$ ）、非製造業（同 : $+16 \rightarrow +23$ ）ともに“上昇”とみる企業が大幅に増え、更なる収益環境の悪化が懸念される。

前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
2021年 4～6月期の	売上高	20.0	43.9	36.1	$\Delta 16$	$\Delta 4$	$\Delta 21$
	販売数量	18.0	47.0	35.0	$\Delta 17$	$\Delta 7$	$\Delta 22$
	受注額	18.3	45.4	36.3	$\Delta 18$	$\Delta 5$	$\Delta 24$
	設備投資	8.9	63.8	27.3	$\Delta 18$	$\Delta 12$	$\Delta 21$
	金融機関借入	7.5	73.9	18.6	$\Delta 11$	$\Delta 9$	$\Delta 12$
	経常利益	14.3	47.8	37.9	$\Delta 24$	$\Delta 19$	$\Delta 26$
2021年6月末の	販売（製品）価格	12.0	77.6	10.4	+ 2	+ 9	$\Delta 2$
	仕入（原材料）価格	34.8	59.9	5.3	+ 29	+ 44	+ 23
	製品（商品）在庫	6.1	81.2	12.7	$\Delta 7$	$\Delta 4$	$\Delta 8$
	雇用者数	10.7	81.0	8.4	+ 2	+ 6	+ 1

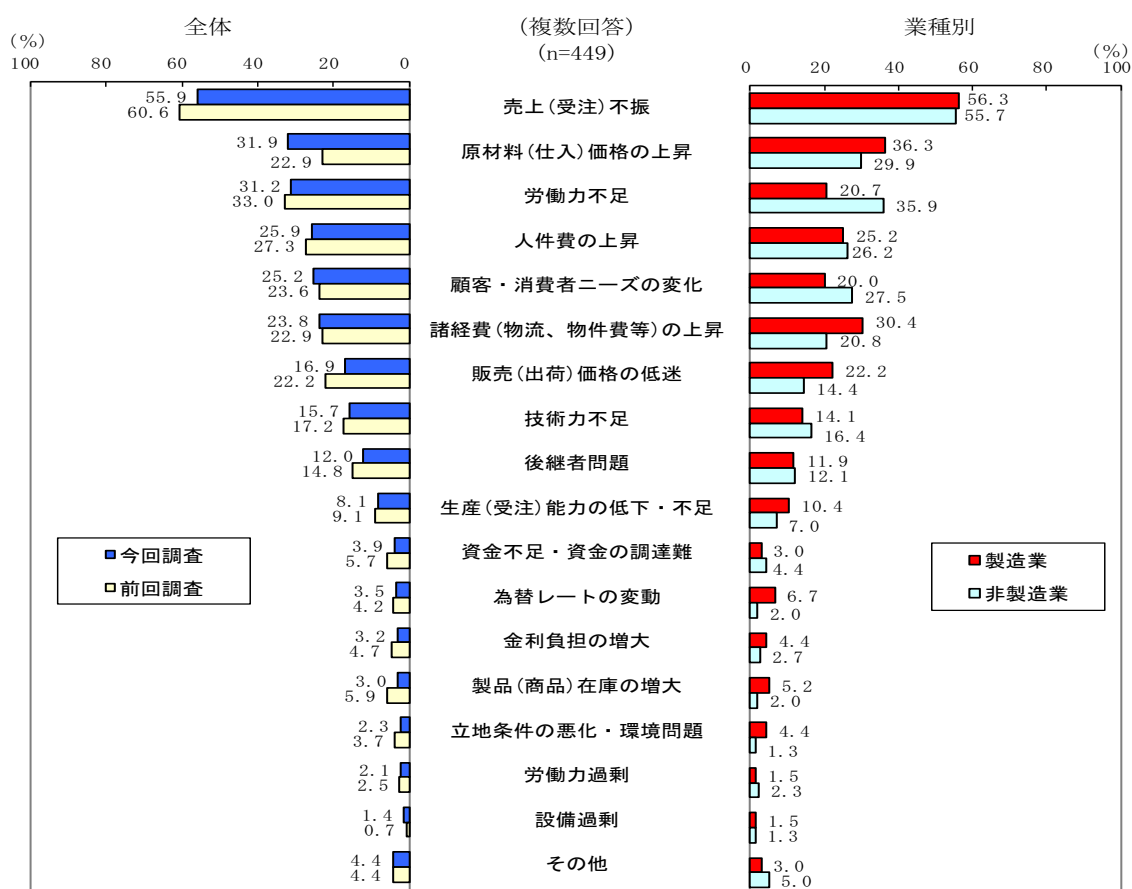
(3) 経営上の問題点

新型コロナウイルス感染症再拡大により売上不振が長期化

現在（2021年4～6月）の経営上の問題点は、全体では「売上（受注）不振」（55.9%）を挙げる企業が最も多く、以下、「原材料（仕入）価格の上昇」（31.9%）、「労働力不足」（31.2%）、「人件費の上昇」（25.9%）が続いた。新型コロナウイルス感染症の拡大以降（2020年5月調査）、経営上の問題点として「売上（受注）不振」を挙げる企業が最も多く、企業活動への直接的な影響が長期化している。

業種別に見ると、製造業では、「売上（受注）不振」（56.3%）のほか、「原材料（仕入）価格の上昇」（36.3%）と「諸経費（物流、物件費等）の上昇」（30.4%）が、非製造業では、「売上（受注）不振」（55.7%）、「労働力不足」（35.9%）が上位となった。前回調査と比べ、製造業では「原材料（仕入）価格の上昇」（+7.1p）、「諸経費（物流、物件費等）の上昇」（+3.7p）と回答した企業が増加した一方、「労働力不足」（△6.8p）は減少した。また、非製造業においては「原材料（仕入）価格の上昇」（+9.6p）と回答した企業が増加した一方、「売上（受注）不振」（△5.1p）は減少した。

現在の経営上の問題点



(4) 2021年3月(1カ月間)の売上高(前年同月比)

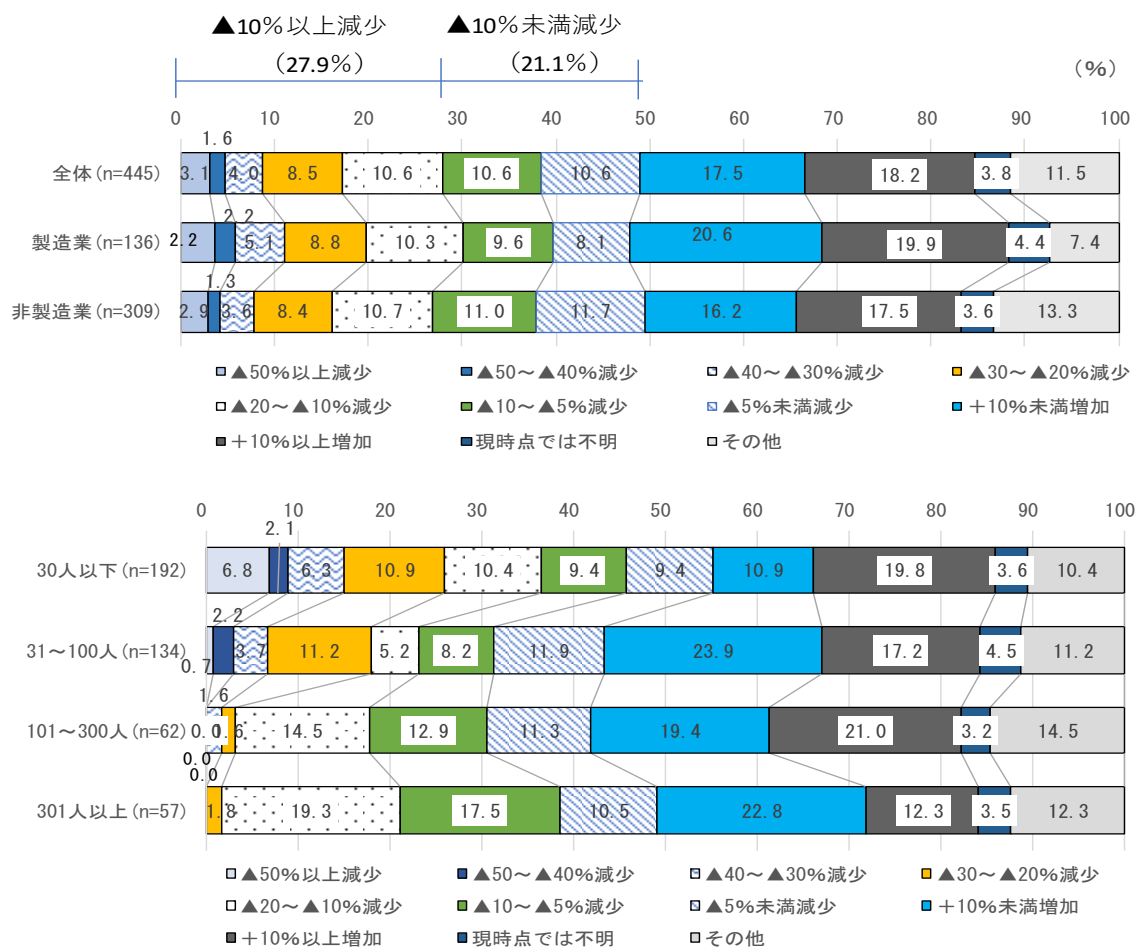
約半数の企業で売上高が減少、小規模事業者の一部企業で減少幅大きい

2021年3月(1カ月間)の売上高の前年同月比は、「▲10%以上減少」(27.9%)と回答した企業の割合が最も多く、以下、「▲10%未満減少」(21.1%)、「+10%以上増加」(18.2%)、「+10%未満増加」(17.5%)が続いた。売上高が減少したと回答した企業の割合は49.0%と約半数となり、内訳は「▲20%~▲10%減少」(10.6%)、「▲10%~▲5%減少」(10.6%)、「▲5%未満減少」(10.6%)と回答した企業の割合が多い。

業種別には、製造業が非製造業に比べ、「+10%未満増加」(20.6%)、「+10%以上増加」(19.9%)と回答した企業の割合が多く、売上高が減少した企業の割合は、製造業(47.8%)より非製造業(54.9%)の方が大きい。

また、従業員規模別には、売上高が減少した企業の割合は「30人以下」(55.2%)の規模の事業者において最も多い。また、「30人以下」の規模の事業者では「▲50%以上減少」(6.8%)との回答も目立ち、小規模事業者の一部では減少幅の大きい企業がみられる。

2021年3月(1カ月間)の売上高(前年同月比)



(5) 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、現在及び今後必要な支援策

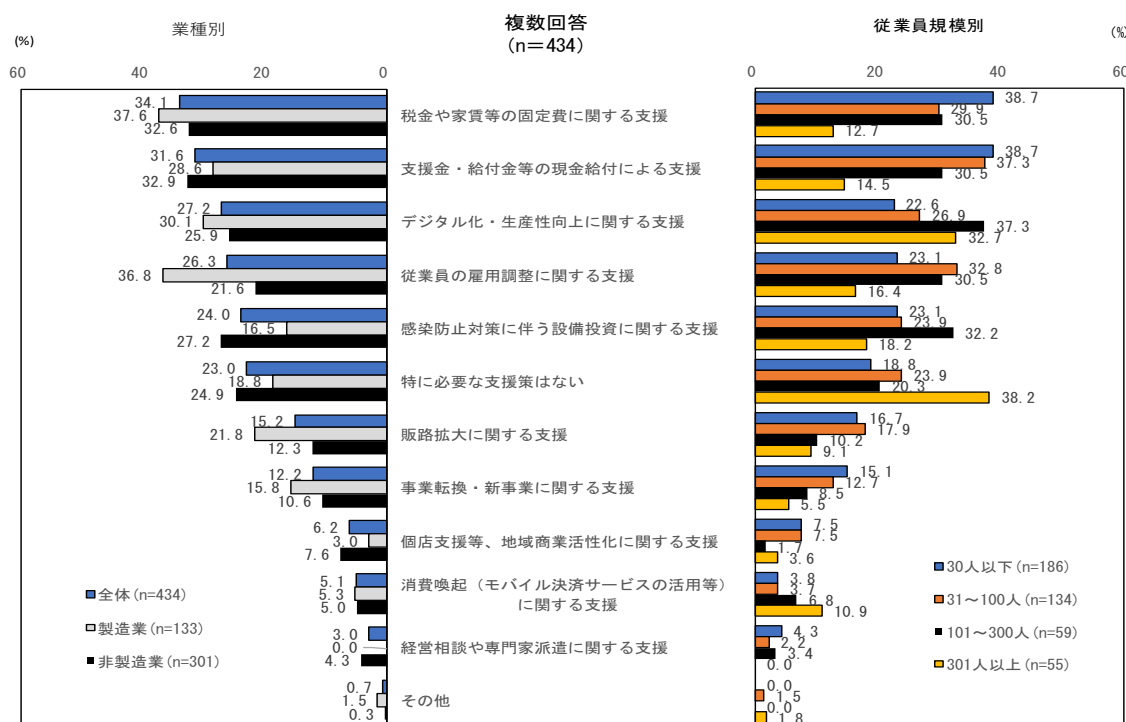
製造業・非製造業ともに資金繰りに関する支援を求める声が目立つ

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、現在及び今後必要な支援策をみると、「税金や家賃等の固定費に関する支援」(34.1%)が最も多く、以下、「支援金・給付金等の現金給付による支援」(31.6%)、「デジタル化・生産性向上に関する支援」(27.2%)、「従業員の雇用調整に関する支援」(26.3%)が続く。

業種別では、製造業では「税金や家賃等の固定費に関する支援」(37.6%)が最も多く、以下、「従業員の雇用調整に関する支援」(36.8%)が続き、特に「化学・ゴム製品」と「一般機械器具」は、両項目への回答が半数以上と、支援を求める声が多い。非製造業では、「支援金・給付金等の現金給付による支援」(32.9%)に次いで、「税金や家賃等の固定費に関する支援」(32.6%)が多く、特に「サービス業その他」では、両項目への回答が4割以上と、支援を求める声が目立つ。

従業員規模別では、「30人以下」の規模の事業者で「税金や家賃等の固定費に関する支援」(38.7%)と「支援金・給付金等の現金給付による支援」(38.7%)、「31~100人以下」の事業者で「支援金・給付金等の現金給付による支援」(37.3%)、「101~300人」の事業者で「デジタル化・生産性向上に関する支援」(37.3%)、「301人以上」の事業者では「特に必要な支援策はない」(38.2%)が最も多くなっている。

現在及び今後必要な支援策



3.資料

(1) 集計結果

① 自社及び業界の景況

自社の景況判断

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			2021年4～6月期			2021年7～9月期			2021年10～12月期		
		2021年 4-6	2021年 7-9	2021年 10-12	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降
全体	449	△ 19.0	△ 9.5	2.3	15.9	49.2	34.9	14.5	61.5	24.0	21.1	60.1	18.8
業種別													
製造業	138	△ 9.5	△ 13.2	8.8	19.0	52.6	28.5	13.2	60.3	26.5	24.3	60.3	15.4
食料品	26	15.4	△ 20.0	△ 12.0	34.6	46.2	19.2	12.0	56.0	32.0	16.0	56.0	28.0
木材・木製品	5	△ 40.0	△ 40.0	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0	60.0	40.0	20.0	60.0	20.0
パルプ・紙・紙加工	4	△ 25.0	0.0	25.0	0.0	75.0	25.0	0.0	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0
印刷・同関連	10	△ 20.0	△ 33.3	△ 22.2	10.0	60.0	30.0	0.0	66.7	33.3	11.1	55.6	33.3
化学・ゴム製品	7	△ 42.9	△ 14.3	42.9	14.3	28.6	57.1	14.3	57.1	28.6	42.9	57.1	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	28.6	14.3	14.3	42.9	42.9	14.3	14.3	85.7	0.0	14.3	85.7	0.0
金属製品	13	△ 15.4	0.0	23.1	7.7	69.2	23.1	7.7	84.6	7.7	23.1	76.9	0.0
一般機械器具	14	△ 14.3	△ 35.7	△ 7.1	21.4	42.9	35.7	21.4	21.4	57.1	21.4	50.0	28.6
電気機械器具	18	△ 5.6	△ 5.6	22.2	22.2	50.0	27.8	16.7	61.1	22.2	33.3	55.6	11.1
輸送用機械器具	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	32	△ 19.4	△ 6.3	18.8	12.9	54.8	32.3	18.8	56.3	25.0	31.3	56.3	12.5
非製造業	311	△ 23.2	△ 7.9	△ 0.7	14.5	47.7	37.7	15.1	62.0	23.0	19.7	60.0	20.3
建設業	71	△ 32.4	△ 8.5	△ 14.1	11.3	45.1	43.7	11.3	69.0	19.7	9.9	66.2	23.9
情報通信業	21	△ 4.8	0.0	23.8	9.5	76.2	14.3	19.0	61.9	19.0	33.3	57.1	9.5
卸売業	71	△ 5.6	△ 1.4	14.3	23.9	46.5	29.6	15.7	67.1	17.1	24.3	65.7	10.0
小売業	36	△ 36.1	△ 31.4	△ 25.7	13.9	36.1	50.0	11.4	45.7	42.9	11.4	51.4	37.1
運輸業	27	0.0	4.0	12.0	14.8	70.4	14.8	20.0	64.0	16.0	24.0	64.0	12.0
サービス業その他	85	△ 36.9	△ 8.4	△ 1.2	10.7	41.7	47.6	16.9	57.8	25.3	22.9	53.0	24.1
従業員規模別													
10人以下	55	△ 37.0	△ 19.6	△ 19.6	13.0	37.0	50.0	15.7	49.0	35.3	7.8	64.7	27.5
11～30人	139	△ 22.3	△ 16.8	△ 2.9	15.1	47.5	37.4	13.1	56.9	29.9	19.0	59.1	21.9
31～50人	62	△ 11.5	△ 19.7	3.3	14.8	59.0	26.2	9.8	60.7	29.5	24.6	54.1	21.3
51～100人	74	△ 12.2	2.7	11.0	21.6	44.6	33.8	19.2	64.4	16.4	23.3	64.4	12.3
101～300人	62	△ 16.1	3.2	17.7	12.9	58.1	29.0	17.7	67.7	14.5	32.3	53.2	14.5
301人以上	57	△ 14.0	△ 1.8	5.3	17.5	50.9	31.6	12.3	73.7	14.0	19.3	66.7	14.0

自社が属する業界の景況

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			2021年4～6月期			2021年7～9月期			2021年10～12月期		
		2021年 4-6	2021年 7-9	2021年 10-12	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降
全体	449	△ 24.9	△ 13.5	△ 3.9	11.4	52.2	36.3	12.0	62.4	25.5	17.2	61.8	21.1
業種別													
製造業	138	△ 22.5	△ 20.6	△ 5.2	12.3	52.9	34.8	8.8	61.8	29.4	17.8	59.3	23.0
食料品	26	△ 15.4	△ 28.0	△ 20.0	15.4	53.8	30.8	8.0	56.0	36.0	12.0	56.0	32.0
木材・木製品	5	△ 60.0	△ 60.0	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0	40.0	60.0	40.0	20.0	40.0
パルプ・紙・紙加工	4	△ 25.0	0.0	25.0	0.0	75.0	25.0	0.0	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0
印刷・同関連	10	△ 50.0	△ 33.3	△ 33.3	0.0	50.0	50.0	11.1	44.4	44.4	11.1	44.4	44.4
化学・ゴム製品	7	△ 14.3	0.0	42.9	14.3	57.1	28.6	14.3	71.4	14.3	42.9	57.1	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	28.6	0.0	0.0	42.9	42.9	14.3	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
金属製品	13	△ 7.7	0.0	7.7	15.4	61.5	23.1	15.4	69.2	15.4	23.1	61.5	15.4
一般機械器具	14	△ 42.9	△ 50.0	△ 28.6	7.1	42.9	50.0	7.1	35.7	57.1	14.3	42.9	42.9
電気機械器具	18	△ 16.7	△ 5.6	11.8	16.7	50.0	33.3	11.1	72.2	16.7	23.5	64.7	11.8
輸送用機械器具	2	△ 50.0	△ 50.0	△ 50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
その他の製造業	32	△ 25.0	△ 18.8	△ 3.1	9.4	56.3	34.4	9.4	62.5	28.1	15.6	65.6	18.8
非製造業	311	△ 26.0	△ 10.2	△ 3.3	11.0	51.9	37.0	13.5	62.7	23.8	16.9	62.9	20.2
建設業	71	△ 30.0	△ 12.7	△ 12.9	10.0	50.0	40.0	8.5	70.4	21.1	7.1	72.9	20.0
情報通信業	21	△ 14.3	△ 9.5	19.0	9.5	66.7	23.8	9.5	71.4	19.0	28.6	61.9	9.5
卸売業	71	△ 18.3	0.0	7.1	14.1	53.5	32.4	17.1	65.7	17.1	21.4	64.3	14.3
小売業	36	△ 38.9	△ 32.4	△ 26.5	11.1	38.9	50.0	11.8	44.1	44.1	11.8	50.0	38.2
運輸業	27	△ 3.7	4.0	4.0	11.1	74.1	14.8	20.0	64.0	16.0	16.0	72.0	12.0
サービス業その他	85	△ 33.7	△ 12.2	△ 2.4	9.6	47.0	43.4	14.6	58.5	26.8	20.7	56.1	23.2
従業員規模別													
10人以下	55	△ 50.0	△ 28.0	△ 22.0	1.9	46.3	51.9	8.0	56.0	36.0	8.0	62.0	30.0
11～30人	139	△ 26.8	△ 21.2	△ 8.0	11.6	50.0	38.4	8.0	62.8	29.2	13.9	64.2	21.9
31～50人	62	△ 29.0	△ 29.5	△ 14.8	6.5	58.1	35.5	8.2	54.1	37.7	18.0	49.2	32.8
51～100人	74	△ 12.2	6.8	2.8	20.3	47.3	32.4	24.7	57.5	17.8	18.1	66.7	15.3
101～300人	62	△ 16.1	△ 3.2	17.7	12.9	58.1	29.0	12.9	71.0	16.1	29.0	59.7	11.3
301人以上	57	△ 17.9	△ 1.8	1.8	12.5	57.1	30.4	12.5	73.2	14.3	18.2	65.5	16.4

② 経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し (B. S. I.)

(単位：%)

	回答数	2021年4～6月期の						2021年6月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
全体	449	△ 16.1	△ 17.0	△ 18.1	△ 18.4	△ 11.1	△ 23.6	1.6	29.5	△ 6.6	2.3
業種別											
製造業	138	△ 4.3	△ 7.3	△ 5.1	△ 11.9	△ 8.9	△ 18.8	8.8	43.8	△ 3.6	5.8
食料品	26	23.1	26.9	29.2	△ 8.0	△ 3.8	15.4	3.8	38.5	15.4	△ 3.8
木材・木製品	5	△ 40.0	△ 40.0	△ 40.0	△ 40.0	△ 40.0	△ 60.0	20.0	60.0	△ 20.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	△ 25.0	△ 25.0	△ 33.3	0.0	△ 25.0	0.0	25.0	0.0	0.0
印刷・同関連	10	△ 30.0	△ 20.0	△ 20.0	△ 20.0	0.0	△ 20.0	20.0	10.0	△ 20.0	△ 10.0
化学・ゴム製品	7	△ 42.9	△ 57.1	△ 28.6	14.3	△ 28.6	△ 57.1	42.9	57.1	14.3	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	42.9	33.3	57.1	28.6	0.0	14.3	28.6	57.1	0.0	14.3
金属製品	13	0.0	0.0	0.0	△ 50.0	△ 15.4	△ 38.5	15.4	69.2	△ 7.7	30.8
一般機械器具	14	△ 21.4	△ 21.4	△ 28.6	△ 21.4	0.0	△ 21.4	△ 7.7	38.5	△ 7.7	15.4
電気機械器具	18	△ 11.1	△ 11.1	△ 16.7	△ 16.7	△ 16.7	△ 22.2	△ 11.1	44.4	△ 16.7	16.7
輸送用機械器具	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	32	△ 6.3	△ 15.6	△ 12.5	0.0	△ 6.5	△ 28.1	12.5	46.9	△ 6.3	0.0
非製造業	311	△ 21.4	△ 21.7	△ 24.0	△ 21.4	△ 12.1	△ 25.7	△ 1.7	22.8	△ 8.1	0.7
建設業	71	△ 35.2	△ 41.4	△ 42.9	△ 29.2	△ 14.7	△ 35.2	△ 4.7	35.2	△ 8.2	△ 2.8
情報通信業	21	△ 19.0	△ 15.0	△ 15.8	△ 31.6	△ 31.3	△ 28.6	△ 10.0	0.0	△ 10.5	14.3
卸売業	71	2.9	2.8	△ 5.9	△ 16.4	△ 5.9	△ 10.1	11.4	28.2	△ 5.7	2.9
小売業	36	△ 30.6	△ 30.6	△ 28.6	△ 35.3	△ 22.9	△ 33.3	△ 8.6	5.7	△ 21.2	△ 5.7
運輸業	27	△ 7.4	△ 21.7	△ 12.0	△ 15.4	12.5	△ 8.0	9.1	39.1	0.0	△ 3.8
サービス業その他	85	△ 31.0	△ 26.9	△ 26.6	△ 12.7	△ 13.9	△ 32.1	△ 9.1	14.7	△ 5.6	2.5
従業員規模別											
10人以下	55	△ 33.3	△ 30.6	△ 32.7	△ 25.0	△ 16.0	△ 41.5	2.0	23.5	△ 13.0	△ 7.7
11～30人	139	△ 19.4	△ 22.7	△ 28.0	△ 24.0	△ 14.4	△ 25.7	0.0	37.8	△ 7.8	△ 0.7
31～50人	62	△ 11.3	△ 8.3	△ 11.9	△ 11.9	△ 3.4	△ 18.3	0.0	33.9	3.6	6.7
51～100人	74	△ 4.1	△ 7.1	△ 6.9	△ 8.3	△ 6.9	△ 10.8	4.3	28.6	△ 4.5	2.7
101～300人	62	△ 16.1	△ 18.3	△ 13.3	△ 21.7	△ 10.5	△ 32.8	0.0	22.0	△ 7.1	8.1
301人以上	57	△ 12.5	△ 12.5	△ 7.0	△ 15.8	△ 12.5	△ 14.0	5.4	19.3	△ 10.7	7.0

自社の経営環境等の見通し (構成比：売上高・販売数量・受注額)

(単位：%)

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	449	20.0	43.9	36.1	18.0	47.0	35.0	18.3	45.4	36.3
業種別										
製造業	138	23.9	47.8	28.3	21.2	50.4	28.5	25.7	43.4	30.9
食料品	26	46.2	30.8	23.1	50.0	26.9	23.1	54.2	20.8	25.0
木材・木製品	5	0.0	60.0	40.0	0.0	60.0	40.0	0.0	60.0	40.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	100.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0
印刷・同関連	10	10.0	50.0	40.0	10.0	60.0	30.0	10.0	60.0	30.0
化学・ゴム製品	7	14.3	28.6	57.1	0.0	42.9	57.1	28.6	14.3	57.1
鉄鋼・非鉄金属	7	42.9	57.1	0.0	33.3	66.7	0.0	57.1	42.9	0.0
金属製品	13	15.4	69.2	15.4	7.7	84.6	7.7	15.4	69.2	15.4
一般機械器具	14	14.3	50.0	35.7	14.3	50.0	35.7	21.4	28.6	50.0
電気機械器具	18	22.2	44.4	33.3	22.2	44.4	33.3	22.2	38.9	38.9
輸送用機械器具	2	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	32	25.0	43.8	31.3	18.8	46.9	34.4	18.8	50.0	31.3
非製造業	311	18.2	42.2	39.6	16.4	45.5	38.1	14.9	46.3	38.9
建設業	71	12.7	39.4	47.9	6.9	44.8	48.3	7.1	42.9	50.0
情報通信業	21	19.0	42.9	38.1	15.0	55.0	30.0	15.8	52.6	31.6
卸売業	71	31.9	39.1	29.0	32.4	38.0	29.6	25.0	44.1	30.9
小売業	36	13.9	41.7	44.4	13.9	41.7	44.4	11.4	48.6	40.0
運輸業	27	18.5	55.6	25.9	8.7	60.9	30.4	16.0	56.0	28.0
サービス業その他	85	13.1	42.9	44.0	12.8	47.4	39.7	13.9	45.6	40.5
従業員規模別										
10人以下	55	14.8	37.0	48.1	14.3	40.8	44.9	13.5	40.4	46.2
11～30人	139	20.1	40.3	39.6	16.4	44.5	39.1	14.4	43.2	42.4
31～50人	62	19.4	50.0	30.6	20.0	51.7	28.3	22.0	44.1	33.9
51～100人	74	26.0	43.8	30.1	24.3	44.3	31.4	25.0	43.1	31.9
101～300人	62	19.4	45.2	35.5	13.3	55.0	31.7	18.3	50.0	31.7
301人以上	57	17.9	51.8	30.4	19.6	48.2	32.1	19.3	54.4	26.3

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）

（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	449	8.9	63.8	27.3	7.5	73.9	18.6	14.3	47.8	37.9
製造業	138	14.1	60.0	25.9	9.6	71.9	18.5	15.2	50.7	34.1
食料品	26	16.0	60.0	24.0	7.7	80.8	11.5	30.8	53.8	15.4
木材・木製品	5	0.0	60.0	40.0	0.0	60.0	40.0	0.0	40.0	60.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	66.7	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	75.0	25.0
印刷・同関連	10	10.0	60.0	30.0	10.0	80.0	10.0	10.0	60.0	30.0
化学・ゴム製品	7	28.6	57.1	14.3	14.3	42.9	42.9	0.0	42.9	57.1
鉄鋼・非鉄金属	7	28.6	71.4	0.0	0.0	100.0	0.0	28.6	57.1	14.3
金属製品	13	0.0	50.0	50.0	15.4	53.8	30.8	7.7	46.2	46.2
一般機械器具	14	14.3	50.0	35.7	23.1	53.8	23.1	21.4	35.7	42.9
電気機械器具	18	5.6	72.2	22.2	5.6	72.2	22.2	16.7	44.4	38.9
輸送用機械器具	2	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	32	21.9	56.3	21.9	9.7	74.2	16.1	9.4	53.1	37.5
非製造業	311	6.6	65.5	27.9	6.6	74.8	18.6	13.9	46.5	39.6
建設業	71	3.1	64.6	32.3	5.9	73.5	20.6	9.9	45.1	45.1
情報通信業	21	10.5	47.4	42.1	6.3	56.3	37.5	9.5	52.4	38.1
卸売業	71	4.5	74.6	20.9	7.4	79.4	13.2	20.3	49.3	30.4
小売業	36	5.9	52.9	41.2	2.9	71.4	25.7	16.7	33.3	50.0
運輸業	27	11.5	61.5	26.9	16.7	79.2	4.2	16.0	60.0	24.0
サービス業その他	85	8.9	69.6	21.5	5.1	75.9	19.0	11.1	45.7	43.2
従業員規模別										
10人以下	55	4.2	66.7	29.2	6.0	72.0	22.0	5.7	47.2	47.2
11～30人	139	8.5	58.9	32.6	7.6	70.5	22.0	14.7	44.9	40.4
31～50人	62	11.9	64.4	23.7	10.3	75.9	13.8	15.0	51.7	33.3
51～100人	74	13.9	63.9	22.2	11.1	70.8	18.1	21.6	45.9	32.4
101～300人	62	5.0	68.3	26.7	5.3	78.9	15.8	8.2	50.8	41.0
301人以上	57	8.8	66.7	24.6	3.6	80.4	16.1	17.5	50.9	31.6

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売（製品）価格・仕入（原材料）価格・製品（商品）在庫・雇用者数）

（単位：％）

	回答数	販売（製品）価格			仕入（原材料）価格			製品（商品）在庫			雇用者数		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	449	12.0	77.6	10.4	34.8	59.9	5.3	6.1	81.2	12.7	10.7	81.0	8.4
製造業	138	16.1	76.6	7.3	46.0	51.8	2.2	8.8	78.8	12.4	12.4	81.0	6.6
食料品	26	11.5	80.8	7.7	42.3	53.8	3.8	23.1	69.2	7.7	7.7	80.8	11.5
木材・木製品	5	20.0	80.0	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0	100.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	10	20.0	80.0	0.0	10.0	90.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0	90.0	10.0
化学・ゴム製品	7	42.9	57.1	0.0	57.1	42.9	0.0	14.3	85.7	0.0	14.3	71.4	14.3
鉄鋼・非鉄金属	7	28.6	71.4	0.0	57.1	42.9	0.0	0.0	100.0	0.0	14.3	85.7	0.0
金属製品	13	30.8	53.8	15.4	69.2	30.8	0.0	0.0	92.3	7.7	30.8	69.2	0.0
一般機械器具	14	15.4	61.5	23.1	53.8	30.8	15.4	7.7	76.9	15.4	15.4	84.6	0.0
電気機械器具	18	0.0	88.9	11.1	44.4	55.6	0.0	0.0	83.3	16.7	22.2	72.2	5.6
輸送用機械器具	2	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	32	15.6	81.3	3.1	46.9	53.1	0.0	12.5	68.8	18.8	9.4	81.3	9.4
非製造業	311	10.1	78.1	11.8	29.6	63.6	6.8	4.8	82.4	12.9	9.9	80.9	9.2
建設業	71	7.8	79.7	12.5	38.0	59.2	2.8	4.9	82.0	13.1	8.5	80.3	11.3
情報通信業	21	0.0	90.0	10.0	10.5	78.9	10.5	5.3	78.9	15.8	19.0	76.2	4.8
卸売業	71	20.0	71.4	8.6	35.2	57.7	7.0	7.1	80.0	12.9	8.6	85.7	5.7
小売業	36	11.4	68.6	20.0	22.9	60.0	17.1	0.0	78.8	21.2	5.7	82.9	11.4
運輸業	27	13.6	81.8	4.5	39.1	60.9	0.0	0.0	100.0	0.0	11.5	73.1	15.4
サービス業その他	85	3.9	83.1	13.0	21.3	72.0	6.7	5.6	83.3	11.1	11.1	80.2	8.6
従業員規模別													
10人以下	55	18.0	66.0	16.0	33.3	56.9	9.8	6.5	73.9	19.6	1.9	88.5	9.6
11～30人	139	13.5	72.9	13.5	45.9	45.9	8.1	7.8	76.7	15.5	8.8	81.8	9.5
31～50人	62	7.0	86.0	7.0	35.6	62.7	1.7	12.5	78.6	8.9	13.3	80.0	6.7
51～100人	74	10.1	84.1	5.8	30.0	68.6	1.4	3.0	89.4	7.6	11.0	80.8	8.2
101～300人	62	11.7	76.7	11.7	28.8	64.4	6.8	3.6	85.7	10.7	12.9	82.3	4.8
301人以上	57	10.7	83.9	5.4	21.1	77.2	1.8	1.8	85.7	12.5	17.5	71.9	10.5

③ 経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点 (構成比：売上(受注)不振～金利負担の増大)

(単位：%)

	回答数	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	原材料(仕入)価格の上昇	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	諸経費(物流・物件費等)の上昇	資金不足・資金の調達難	金利負担の増大
全体	449	55.9	16.9	31.9	25.9	3.0	31.2	23.8	3.9	3.2
製造業	138	56.3	22.2	36.3	25.2	5.2	20.7	30.4	3.0	4.4
食料品	26	60.0	44.0	36.0	32.0	4.0	20.0	44.0	0.0	8.0
木材・木製品	5	40.0	0.0	40.0	0.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	100.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
印刷・同関連	10	70.0	20.0	20.0	20.0	10.0	30.0	30.0	10.0	10.0
化学・ゴム製品	7	57.1	14.3	42.9	42.9	0.0	28.6	42.9	14.3	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	57.1	28.6	42.9	0.0	0.0	14.3	42.9	0.0	0.0
金属製品	13	61.5	7.7	61.5	15.4	7.7	15.4	38.5	0.0	0.0
一般機械器具	14	57.1	21.4	21.4	14.3	0.0	28.6	14.3	7.1	7.1
電気機械器具	18	52.9	23.5	35.3	35.3	5.9	11.8	11.8	0.0	0.0
輸送用機械器具	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
その他の製造業	32	48.4	16.1	38.7	29.0	6.5	19.4	25.8	3.2	6.5
非製造業	311	55.7	14.4	29.9	26.2	2.0	35.9	20.8	4.4	2.7
建設業	71	51.4	7.1	41.4	31.4	0.0	52.9	7.1	1.4	1.4
情報通信業	21	50.0	11.1	0.0	11.1	0.0	44.4	5.6	0.0	0.0
卸売業	71	54.4	22.1	33.8	16.2	4.4	17.6	38.2	7.4	4.4
小売業	36	67.6	14.7	35.3	29.4	2.9	32.4	29.4	2.9	0.0
運輸業	27	44.4	18.5	44.4	25.9	0.0	37.0	25.9	0.0	3.7
サービス業その他	85	60.5	13.6	16.0	32.1	2.5	35.8	16.0	7.4	3.7
従業員規模別										
10人以下	55	62.3	15.1	35.8	15.1	3.8	22.6	30.2	7.5	5.7
11～30人	139	54.4	19.9	41.2	27.9	2.9	34.6	25.7	5.1	4.4
31～50人	62	53.4	20.7	32.8	17.2	5.2	20.7	20.7	1.7	3.4
51～100人	74	58.3	18.1	22.2	25.0	4.2	33.3	23.6	2.8	2.8
101～300人	62	60.0	8.3	21.7	30.0	1.7	31.7	15.0	5.0	0.0
301人以上	57	47.1	13.7	27.5	39.2	0.0	41.2	25.5	0.0	2.0

自社の現在の経営上の問題点 (構成比：生産(受注)能力の低下・不足～その他)

(単位：%)

	回答数	生産(受注)能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	為替レートの変動	後継者問題	その他
全体	449	8.1	1.4	2.1	2.3	25.2	15.7	3.5	12.0	4.4
製造業	138	10.4	1.5	1.5	4.4	20.0	14.1	6.7	11.9	3.0
食料品	26	4.0	4.0	0.0	4.0	36.0	8.0	16.0	16.0	0.0
木材・木製品	5	40.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	10	10.0	0.0	0.0	20.0	30.0	30.0	0.0	20.0	0.0
化学・ゴム製品	7	14.3	0.0	0.0	14.3	28.6	28.6	0.0	0.0	14.3
鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	13	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	7.7	0.0	0.0
一般機械器具	14	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6	7.1	21.4	0.0
電気機械器具	18	11.8	0.0	0.0	0.0	17.6	23.5	5.9	11.8	5.9
輸送用機械器具	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	32	3.2	3.2	3.2	6.5	16.1	6.5	6.5	12.9	6.5
非製造業	311	7.0	1.3	2.3	1.3	27.5	16.4	2.0	12.1	5.0
建設業	71	11.4	0.0	1.4	1.4	10.0	32.9	0.0	15.7	4.3
情報通信業	21	0.0	0.0	0.0	0.0	38.9	11.1	0.0	0.0	0.0
卸売業	71	2.9	0.0	2.9	0.0	20.6	10.3	4.4	13.2	4.4
小売業	36	5.9	2.9	2.9	2.9	44.1	2.9	5.9	8.8	2.9
運輸業	27	3.7	0.0	3.7	0.0	37.0	0.0	3.7	0.0	3.7
サービス業その他	85	9.9	3.7	2.5	2.5	35.8	19.8	0.0	16.0	8.6
従業員規模別										
10人以下	55	11.3	0.0	1.9	3.8	30.2	9.4	1.9	22.6	7.5
11～30人	139	13.2	1.5	1.5	2.9	16.9	20.6	2.9	14.0	2.9
31～50人	62	8.6	1.7	3.4	3.4	25.9	22.4	5.2	6.9	8.6
51～100人	74	2.8	0.0	2.8	1.4	36.1	13.9	1.4	12.5	4.2
101～300人	62	3.3	3.3	0.0	1.7	21.7	16.7	1.7	6.7	3.3
301人以上	57	3.9	2.0	3.9	0.0	29.4	3.9	9.8	7.8	2.0

④ 2021年3月（1カ月間）の売上高（前年同月比）

2021年3月（1カ月間）期売上高の前年同月比較 (単位：%)

	回答数	▲50%以上減少	▲50～▲40%減少	▲40～▲30%減少	▲30～▲20%減少	▲20～▲10%減少	▲10～▲5%減少	▲5%未満減少	+10%未満増加	+10%以上増加	売上への影響なし	現時点では不明	
全体	445	3.1	1.6	4.0	8.5	10.6	10.6	10.6	17.5	18.2	11.5	3.8	
業種別	製造業	136	3.7	2.2	5.1	8.8	10.3	9.6	8.1	20.6	19.9	7.1	4.4
	食料品	25	0.0	4.0	4.0	16.0	12.0	16.0	4.0	16.0	16.0	8.0	4.0
	木材・木製品	5	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	10	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0	10.0	10.0	20.0	10.0	20.0	0.0
	化学・ゴム製品	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6	42.9	0.0	14.3
	鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	28.6	14.3	0.0
	金属製品	13	0.0	0.0	7.7	7.7	7.7	0.0	15.4	30.8	23.1	0.0	7.7
	一般機械器具	14	21.4	7.1	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0	7.1	0.0	7.1	0.0
	電気機械器具	18	0.0	0.0	5.6	5.6	16.7	5.6	0.0	22.2	33.3	11.1	0.0
	輸送用機械器具	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	その他の製造業	31	6.5	0.0	6.5	6.5	3.2	12.9	12.9	16.1	22.6	6.5	6.5
	非製造業	309	2.9	1.3	3.6	8.4	10.7	11.0	11.7	16.2	17.5	13.3	3.6
	建設業	71	8.5	1.4	4.2	11.3	15.5	9.9	4.2	5.6	15.5	16.9	7.0
情報通信業	21	0.0	0.0	0.0	4.8	4.8	19.0	9.5	23.8	23.8	14.3	0.0	
卸売業	71	0.0	0.0	4.2	11.3	12.7	11.3	9.9	16.9	18.3	14.1	1.4	
小売業	35	0.0	0.0	2.9	5.7	14.3	5.7	22.9	25.7	14.3	8.6	0.0	
運輸業	26	0.0	3.8	3.8	7.7	7.7	7.7	15.4	26.9	19.2	3.8	3.8	
サービス業その他	85	3.5	2.4	3.5	5.9	5.9	12.9	14.1	15.3	17.6	14.1	4.7	
従業員規模別	10人以下	55	9.1	1.8	9.1	7.3	10.9	5.5	16.4	10.9	10.9	14.5	3.6
	11～30人	137	5.8	2.2	5.1	12.4	10.2	10.9	6.6	10.9	23.4	8.8	3.6
	31～50人	61	1.6	1.6	4.9	13.1	4.9	9.8	9.8	23.0	14.8	9.8	6.6
	51～100人	73	0.0	2.7	2.7	9.6	5.5	6.8	13.7	24.7	19.2	12.3	2.7
	101～300人	62	0.0	0.0	1.6	1.6	14.5	12.9	11.3	19.4	21.0	14.5	3.2
	301人以上	57	0.0	0.0	0.0	1.8	19.3	17.5	10.5	22.8	12.3	12.3	3.5

⑤ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

現在及び今後必要な支援策 (単位：%)

	回答数	支援金・給付金等の現金給付による支援	税金や家賃等の固定費に関する支援	従業員の雇用調整に関する支援	感染防止対策に伴う設備投資に関する支援	デジタル化・生産性向上に関する支援	事業転換・新事業に関する支援	個店支援等、地域商業活性化に関する支援	経営相談や専門家派遣に関する支援	販路拡大に関する支援	消費喚起（モバイル決済サービス等の活用等）に関する支援	特に必要な支援策はない	その他	
全体	434	31.6	34.1	26.3	24.0	27.2	12.2	6.2	3.0	15.2	5.1	23.0	0.7	
業種別	製造業	133	28.6	37.6	36.8	16.5	30.1	15.8	3.0	0.0	21.8	5.3	18.8	1.5
	食料品	26	23.1	46.2	34.6	7.7	26.9	23.1	11.5	0.0	46.2	15.4	11.5	0.0
	木材・木製品	5	40.0	40.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	4	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	10	20.0	10.0	40.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	10.0	0.0
	化学・ゴム製品	6	33.3	66.7	66.7	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	7	42.9	42.9	28.6	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0
	金属製品	12	16.7	33.3	58.3	8.3	25.0	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	16.7	0.0
	一般機械器具	14	35.7	50.0	57.1	14.3	35.7	21.4	0.0	0.0	28.6	0.0	14.3	0.0
	電気機械器具	17	41.2	29.4	29.4	17.6	41.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.5	5.9
	輸送用機械器具	2	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	その他の製造業	30	23.3	33.3	23.3	16.7	30.0	16.7	3.3	0.0	13.3	3.3	33.3	0.0
	非製造業	301	32.9	32.6	21.6	27.2	25.9	10.6	7.6	4.3	12.3	5.0	24.9	0.3
	建設業	68	25.0	22.1	16.2	23.5	25.0	8.8	7.4	5.9	16.2	4.4	29.4	0.0
情報通信業	21	19.0	14.3	9.5	4.8	28.6	14.3	0.0	0.0	4.8	0.0	47.6	0.0	
卸売業	70	24.3	30.0	17.1	22.9	17.1	11.4	4.3	1.4	14.3	4.3	30.0	1.4	
小売業	33	42.4	36.4	24.2	24.2	18.2	3.0	12.1	0.0	9.1	9.1	21.2	0.0	
運輸業	26	34.6	38.5	38.5	53.8	34.6	7.7	3.8	0.0	0.0	3.8	15.4	0.0	
サービス業その他	83	45.8	44.6	26.5	32.5	33.7	14.5	12.0	9.6	14.5	6.0	15.7	0.0	
従業員規模別	10人以下	52	42.3	32.7	19.2	7.7	7.7	15.4	15.4	5.8	25.0	3.8	19.2	0.0
	11～30人	134	37.3	41.0	24.6	29.1	28.4	14.9	4.5	3.7	13.4	3.7	18.7	0.0
	31～50人	62	35.5	40.3	38.7	24.2	24.2	17.7	8.1	1.6	16.1	4.8	25.8	3.2
	51～100人	72	25.0	34.7	27.8	23.6	29.2	8.3	6.9	2.8	19.4	2.8	22.2	0.0
	101～300人	59	30.5	30.5	30.5	32.2	37.3	8.5	1.7	3.4	10.2	6.8	20.3	0.0
	301人以上	55	12.7	14.5	16.4	18.2	32.7	5.5	3.6	0.0	9.1	10.9	38.2	1.8

(2) 記述回答

①経営上の問題点

業種	自由回答
電気機械器具	半導体不足
輸送用機械器具	コロナの影響で外国人技能実習生が入国出来ない
その他製造業	受注見通しが見つからない
	外注管理 原料が食品副産物のため、生産が成り行きになる
建設業	中堅層人材の確保
	競争激化
卸売業	若い人材の不足
	内需の変動
小売業	固定資産税増
運輸業	業務拡大
サービス業その他	道路占有料
	コロナ禍の経済低迷
	コロナの感染状況
	競合他社
	コロナを要因とした社会不安
	コロナによる世界的な在庫不足 給与支払い

②新型コロナウイルス感染症拡大を受け、現在及び今後必要な支援策

業種	自由回答
金属製品	新規雇用に対する支援策
一般機械器具	今期の売上は横ばいだが、今後減少する見込みである
電気機械器具	特別な支援策は必要ないが、ワクチン接種に全力で対応し、感染者を少なくすることが必要だと思う
	官公庁、その他への申請書の電子化が進む事を期待しています
輸送用機器器具	ワクチンの早期接種
建設業	ワクチン集団接種
卸売業	速やかなワクチン接種
サービス業その他	行政による公共広告の発注

③新型コロナウイルス感染症拡大について、具体的な影響やその対応策、行政の支援に対する意見

(製造業)

業種	自由回答
木材・木製品	雇用調整助成金の継続をお願いしたい
印刷・同関連	行政が大手には出来ないような業務(例：ワクチン接種券の印刷)を、市内の中小企業に積極的に発注してほしい
	コロナ禍で事業環境が変化しているので、税制、入札等、従前の仕組みを一変してほしい
	平等な支援をお願いしたい。無駄遣いはやめていただきたい。
鉄鋼・非鉄金属	従業員が安心して作業に打ち込めるよう、ワクチン接種を早く実施してほしい
金属製品	給付金、ワクチン接種などの施策が他の地域より非常に遅く感じる
	IT化・BCP策定に関する支援をお願いします
一般機械器具	あらゆる分野での補助金等の支援策をお願いします
電気機械器具	国がワクチン接種を進めている間、地方はコロナ収束後の新たな戦略を構築しておくべきと考えます。DXの推進やSDGsの取組みをPRし、新しいビジネス展開を準備していただきたいです。
	PCR検査を受けやすくしてほしい。ワクチン接種を早く拡大してほしい
輸送用機械器具	ワクチンの早期接種
その他製造業	原材料価格がコロナの影響で高騰しているため、コロナが収まり、経済活動が活発にならないとコロナ禍前にはならない インド、中近東への輸出が会社全体の80%以上を占めるので、現在の状況では出荷できておらず、大変困っている。雇用調整助成金は大変ありがたく、もう少し継続してほしい。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考えると、大規模な設備投資などは慎重にならざるを得ないので、細かく利用しやすい助成金の支援をご検討いただきたく思います(汎用的な設備費、税制優遇など) 行政による飲食店の酒類提供禁止を受け、非常に見通しが暗い。これを繰り返されたらダメかもしれません
	昨年2月ごろから感染症が広がって、2年目ですが、昨年と違ってさらに売上、利益共に落ち込んでいる。弱った企業はさらに弱り始め、資金繋ぎの融資が終わり近くなる頃には、改善していないといけませんが、今の状況では難しい。会社状況を見て融資期間の延長などをお願いしたい。

(非製造業)

建設業	産業育成をするためには規制緩和等、社会構造の変化に合わせ制度の見直しを行うべき。議員、行政の人たちが世間をよく理解していない。時代遅れの行政だと市民は生活できなくなる。
	現状の工事も少なく、先行きも不透明
	コロナ禍とはいえ、財政難の中、多額の債務が上乗せされていくのは違和感を感じます。過剰と思える支援は抑制すべきではないかと思えます
	民間工事において、工事の中止や延期などコロナ感染症の影響は大きい。このような時期に官庁工事が延期する影響は大きいので、今ある案件は計画通り発注してほしいです。
	県内に設備投資を支援・誘致
	コロナによる景気の落ち込みは来年以降が心配である。借入金の返済等、これから先の問題が大きくなりそうである。
	静岡市で1日2万人のペースでワクチン接種
情報通信業	コロナ禍による設備投資の減少による受注低迷は暫く続くと思う 市場の回復基調が業界に反映されるには時間を要すると思う
	コロナ禍の日本、感染状況、不安です デジタル化による生産性の向上。業務効率化を行った上で、どんな事業を新しく創造するかがポイントだと思います。その意味でビジネスマッチングなど財務拡大の支援を引き続きよろしくをお願いします。
卸売業	景況感はコロナの状況次第で大きく変わります
	税金をコロナで生活に困っている人に使って欲しい
	静岡地区のコロナ対策は他に比べて遅いような気がします
	ハンコレス、ペーパーレス
	一刻も早くワクチンを手配し、経済の回復に努めてください 影響：コロナ影響期間中での売上は、概ね10%減少 外交活動の制約が大きい 対策：時差出勤、交代勤務、一部テレワークの実施 職場内の感染防止対策徹底、社員の行動規制(飲み会禁止)
小売業	人出が中々戻らないため、弊社売上は相変わらず不振。土産物や贈答用を主体とする食料品小売(茶小売)業に対する具体的な支援策を検討したい。
	「前例のないコロナ禍」である。行政は従来を参考とせず、縦割行政を中止すべきと考える。
	消毒用アルコール購入に関して、商店街組合員への助成金支援。接客での安心・安全のため、ワクチン接種が完了した人に何らかの証明するものを渡してほしい。
	リニアを早く通す。明るい話題が欲しい。リニアを通すことで大井川の水が少なくなることはないと思う。
運輸業	テナントの業績悪化に伴い、家賃の値引き、引き下げ要求が多い。社会情勢を考慮するとセールも出られず、中止しているのでアンケートを取るだけに終わらず、政策を打ち出してほしい。
	クラスター情報の公開が消費者行動に結びつくことになるため、適切な開示を希望する 昨年よりコロナウイルス感染症拡大で、乗客数が大幅減となり、売上が大きく落ちています。厚生労働省の雇用調整助成金も6月30日をもって終了になるため、新たな雇用に関する助成金、もしくは市が主体となり、タクシー会社に対して一律の給付金制度を創出してもらわなければ、今年度は更に厳しくなると思われます。
サービス業その他	地域間交流の促進・応援になる施策があると嬉しい(安倍川以西の連携など)
	①中小事業者に対する無条件一律給付金の支給、②行政における公共啓発電柱広告の積極的発注、③道路占有料許可手数料の大幅な減免
	大型全国チェーン型の居酒屋業態は来店客の減少により賃貸料の効率が悪化し、撤退が加速している。不動産賃貸業や仲介業は次のテナントが決まらず、業績の悪化に繋がっている。
	イベント業界は終わりました。事業転換をしたくても、補助金等ハードルが高すぎる。
	感染症による経済活動への影響は今後出てくるとされる。その時にしっかり乗り切れる準備をしなければならない。
	行政の手厚い支援に感謝しております。今後について多くの支援は望んではいけないと考えていますが、ワクチン接種のスケジュールを踏まえた事業継続のための支援をお願いします。
	・飲食店の売上げ減はあまりにも深刻です。前々年の75%を補填する等の対策が必要かと思えます。同情するぐらい状況が酷い。 ・飛沫感染を阻止する対策の指導を徹底してほしい。
	静岡市の警戒レベルが上がっている中、対策が緩いと感じます。お店の営業時間を短縮しないので、他県の人が流れてきています。もう少し強く注意喚起してほしいです。
	イベント業界は飲食業、エンタメ業以上の影響を受けています。下請業まで影響が響いています。助けてください。
	感染防止対策が飲食店では一番の経済対策だと思っています。支援金・給付金はありがたいのですが、それよりも仕事をいただける支援の方がありがたいです。 新型コロナウイルス感染症に対するこれまでの対応策や、今後の対応策ワクチン接種の対応策について、何をどうしているか具体的に示されていない 現時点ではある程度効果が出ていると思いますが一時的なものであり将来的には厳しさが増してくるのではないか